〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

条例名	制定年月	対象者の要件	内 容
企業再投資促進事業 費補助金交付要綱	H24.11.1 H27.4 改正 H28.4 改正 H30.4 改正 R4.4 改正 R7.4 改正	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等の新設又は増設をする企業者。 ・20年以上工場等が愛知県内に立地(うち概ね10年以上工場等が市内に立地)していること。 ・次のア、いずれかに該当すること ア 中小企業・中堅企業 25 人以上の常用雇用者数を有し、当該工場等の新設又は増設に伴う固定資産取得費用の合計額が1億円以上であり、補助事業に係る工場等の操業等を開始した日から5年間は、25 人以上の常用雇用者数を維持すること。 イ 大企業 50 人以上の常用雇用者数を有し、当該工場等の新設又は増設に伴う固定資産取得費用の合計額が 25 億円以上であり、補助事業に係る工場等の操業等を開始した日から5年間は、50 人以上の常用雇用者数を維持すること。 ・愛知県新あいち創造産業立地補助事業の認定を受けていること。 ・過去に同一の工場等の同一事業において補助金及び愛知県新あいち創造産業立地補助金の交付を受けていないこと。(中小企業・中堅企業を除く) ・知立市暴力団排除条例(平成24年知立市条例第9号)に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者でないこ 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等の新設又は増設に伴う固定資産取得費用の合計額に相当する額を以下の基準で補助する。 1.大企業 補助率:補助対象経費の4%以内 限度額:5,000 万円 2.中堅企業 補助率:補助対象経費の5%以内(ただし、みなし大企業は4%) 限度額:5,000 万円 3.中小企業 補助率:補助対象経費の10%以内(ただし、みなし大企業は8%) 限度額:1 億円

		と。 ・市税の滞納がないこと。	
知立市企業立地促進 条例	R4.4.1	・製造業に係る工場等の新設又は増設により、小規模企業者は3千万円、中小企業者は1億円、それ以外は5億円以上の固定資産取得費用の額があること。 ・投下固定資産に関して、市からその他の補助金を受けていないこと。 ・当該事業に係る工場等の操業開始の日から5年間操業を継続しなければならない。	指定地域内に製造業に係る工場等を新設又は増設する事業者には3年間、固定資産税に相当する額を奨励金として交付する。
知立市企業立地公共 施設整備補助金交付 要綱	R4.4.1	・指定地域における製造業に係る施設又は研究開発の用に供する施設の開発事業であること。 ・公共施設整備に関して、市からその他の補助金等を受けていないこと。 ・公共施設整備に関して、道路管理者等と調整が完了していること。 ・市税を滞納していないこと。	公共施設整備に必要な費用の2分の1に相当する額又は公共施設整備に係る面積1平方メートルあたり2万円を乗じて得た額のいずれか低い額を交付する。(上限 3,000 万円)
知立市オフィス開設 等補助金交付要綱	R6.4.1	・会社の設立登記の日から認定申請の日までの期間が5年以上経過していること。 ・知立市暴力団排除条例(平成24年知立市条例第9号)第2条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有するものでないこと。 ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に掲げる事業及びそれに類する事業でないこと。 ・政治活動、宗教活動に関する事業でないこと。 ・国、地方公共団体又はこれらの出資に係る法人の事業でないこと。 ・その他市長が適当でないと認める事業でないこと。 ・本社業務従事者及び新規等常用	①オフィス開設補助金(所有型) 新たに所有した固定資産に係る取得費用の3パーセント(上限5000万円)を補助する。 ②オフィス開設補助金(賃借型) 新たに借り入れたオフィスについて、開設の翌月から12か月における各月の賃料の50パーセント以内(月額上限10万円)を補助する。 ※①、②ともに、開設する場所や、市内での立地期間により加算措置あり。 ③オフィス改修等補助金 空き家を改修等し、オフィスとして開設した事業者には、改修等に要した費用の50パーセント(上限100万円)を補助する。 ※①または②の実施に伴う場合に限る ※市内に本支店を置く事業者が改修等を直接請け負うときは加算措置あり。 ④本社設置補助金 オフィスの開設に伴い当該オフィスに本店を登

	<p>雇用者それぞれの人数が、次のいずれかを満たすこと。</p> <p>ア 中小企業者 各1名以上</p> <p>イ ア以外 各5名以上</p> <p>・開設するオフィスについて、知立市企業立地促進条例(令和4年知立市条例第4号)、知立市企業再投資促進事業費補助金交付要綱又は知立市新規創業事業補助金交付要綱に規定する補助金の交付又は交付決定を受けていないこと。</p> <p>・市税を滞納していないこと。</p>	<p>記し、本社を構えた事業者に対し、100万円を交付する。</p>
--	---	------------------------------------